

2014（平成26）年度 事業並びに決算の概要

本互助組合は、本県教育振興の担い手である公立学校の教職員をはじめ、教育関係職員の相互共済及び福祉増進を図る目的で1951（昭和26）年6月に設立され、1972（昭和47）年6月の財団法人としての法人格取得、今般の公益法人制度改革の施行による特例民法法人を経て、2014（平成26）年4月から、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づく自主的・自律的な運営を行っています。

一方、日本経済の動向は、様々な金融政策や成長戦略、経済対策が打ち出され、特に金融緩和による超低金利の長期化から、本互助組合においても定期預金等の利息収入は大きく見込めないものの、金融市場が株高・円安傾向にあることから、所有する為替連動系債券の利息収入の増加や評価損の解消、途中償還による差益収入などが堅調でした。

2014（平成26）年度の決算は、経常収益合計が1,144,218,402円、経常費用合計が1,049,698,763円、評価損益が275,129,121円のプラス、当期における一般正味財産は369,648,760円の増額となっており、当年度の一般正味財産期末残高は2,634,283,874円となりました。

円安等に伴う為替市場の変化から外債等による運用益を生じ、本互助組合の決算は黒字となりましたが、今後の経済動向は依然不透明であり、一般財団法人への移行に伴う利子税の賦課や組合員減少による掛金等の収入減など、本互助組合の財政運営は依然として厳しい状況に変わりはありません。

健全な財政運営を確保するため、安定的な資金の管理と運用の効率化を図りながら、事業運営については、相互扶助の精神にたって各種事業の充実に努めてまいります。

【事業執行の概要】

- 1 公益文化事業は、昨年度に引き続き鹿児島県教職員共助会と共催してスクールコンサートを出水市と東市来町、知名町で実施しました。
- 2 給付・貸付事業の見直しを進め、2015（平成27）年度からの結婚祝金、職場復帰支援補助金の新設や、山の家・海の家利用補助額の引き上げ、教育資金貸付の要件緩和を決定しました。
- 3 効率的業務執行のため、10数年経過していた、総合OA・附加金システムの統合・改修を行うとともに、システムサーバを更新しました。また、会館利用者の利便性向上利ため、2・3階トイレの洋式化を図りました。
- 4 財政運営においては、債券市場では長期金利が低迷する中、為替市場での円安等に対応した効率的な資金運用を行い、健全な財政運営の維持に努めました。